

令和2年度 旭区運営方針

(区長：花田 公絵)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現をめざす。

区の使命（どのような役割を担うのか）

「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、ムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政運営に取り組む。

令和2年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現に向けて、次の4点に重点的に取り組む。

- ・子育て・教育環境の一層の充実
- ・区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の展開
- ・地域コミュニティの活性化とまちの魅力の創出
- ・地域防災力・地域防犯力の強化

※ 本運営方針策定時点では、新型コロナウイルス感染症の影響について、先行きが不透明なことからその影響を注視するとともに、事業の推進にあたっては、区民生活への影響を最小限に止めるために必要な取組を優先的に進めていくこととする。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 子育て・教育環境の一層の充実】 「安心して子育てできるまち」をめざして、子育て・教育環境の一層の充実に努め、妊娠期から乳幼児期・学齢期まで、切れ目のない子育て支援を行う。 家庭の経済状況等に関わらず、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境を学校や地域との連携により実現する。	【1-1 子育て支援の充実】 大阪市版ネウボラをベースとした家族ぐるみの支援を強化するとともに、地域全体で子育てを支える意識の醸成とそのベースとなる見守り・子育て支援の仕組みづくりを推進する。 【1-2 子ども自身の生きる力の育成支援】 学校及び地域との連携のもと、学力・体力・生活力の向上を支援する取組を展開する。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【1-1-2 「重大虐待ゼロ」をめざす取組】(9,477千円) 新たに「あさひキッズコーディネーター」を配置し、アウトリーチを基本とした家庭支援を行うなど、「重大虐待ゼロ」に向けた取組を強化する。 【1-2-4 子どもがたくましく生きる力をつける取組】(5,604千円) 中高生への学習支援や相談対応、居場所づくりなど通じて、高等学校等への進学と中途退学の防止につなげる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の展開】 健康寿命を延ばし、誰もが住み慣れた地域でいきいきと心豊かに暮らすことができる環境を整備する。	【2-1 健康寿命を延ばす取組】 医師会等と連携し、生活習慣病や認知症の予防など健康維持に関する意識啓発を行うとともに、地域での自主的な健康づくり活動を支援する。 【2-2 誰もが暮らしやすいまちづくりの取組】 福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等のネットワークを強化し、見守りや支援の体制を整える。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【2-1-2 高齢者の活力向上支援】(289千円) 「いきいき百歳体操」や「地域型認知症予防プログラム」の普及拡大に努め、高齢者自らが自主的に健康づくりに取り組む活動支援を行う。 【2-2-3 あさひあったかバスの運行支援】(7,700千円) 高齢者や障がい者にやさしい交通機関として「あさひあったかバス」の運行を継続できるよう補助金を支給する。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 地域コミュニティの活性化とまちの魅力の創出】 地域活動協議会をはじめ、区民の自主的なコミュニティ活動を支援するとともに、「城北公園フェア」などのイベント開催を通じて地域魅力の発掘・発信を行い、地域への愛着醸成とまちの活性化をめざす。	【3-1 地域コミュニティの活性化促進】 小学校区単位で地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の活動支援を行うとともに、スポーツや文化活動を通じたコミュニティの育成に取り組む。 【3-2 まちの魅力創出と地域資源を活用したにぎわいづくり】 「旭区ブランド」として区の魅力を発掘・発信するとともに、城北公園など地域資源を積極的に活用したにぎわいづくりを行う。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【3-1-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】(31,387千円) 区内全10地域活動協議会が、それぞれの地域課題を解決するための自律的な取組に対して支援を行う。 【3-2-1 まちの魅力創出と発信】(3,061千円) 「旭区ブランド」や「旭区検定」などの取組により、区の魅力を発掘・編集・発信し、地域への愛着醸成につなげる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化】 地震や大規模火災、風水害などによる被害を未然に防止あるいは最小限に食い止めることができる地域防災体制を構築する。安全に暮らせるまちをめざして、地域の防犯力を高める。	【4-1 「ご近助」精神による防災体制の充実】 災害時の初動に強い自助・共助（ご近助）の地域づくりをめざし、防災意識の啓発や防災物資の配備を行う。 【4-2 地域防犯力の強化】 警察等関係機関と連携し、防犯カメラの設置など防犯環境の整備を進める。
主な具体的取組（2年度予算額）	
【4-1-2 地域防災力の底上げ】(7,660千円) それぞれの地域災害対策本部の機能強化を図るとともに、避難所等における防災備品の充実に取り組む。	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
次世代を担う職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> 各職場が職員育成を強く意識したOJTや職場内研修などを行う。 リーダーシップの発揮を期待する職員には、職場の先頭に立って5S、ムダ取り、標準化などに取り組むことでさらなる成長を促す。 「改革支援チーム会議(仮称)」において、OJTのあり方を検討する。 職員が積極的に地域に出向き、顔の見える関係を築いて地域と協働して課題を解決できる能力を身につける。
主な取組項目	取組内容
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各職場に応じた風通しの良い職場づくりと職員同士がカバーしあえる体制づくりを行う。 5S、ムダ取り、標準化などで効率的な業務執行を推進することによる長時間労働を是正する。 上記について幹部職員の会議で進捗管理を行う。 管理監督部署による超過勤務時間数のモニタリング及び指導を行う。 定期的に休暇取得状況の確認を行う。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

--

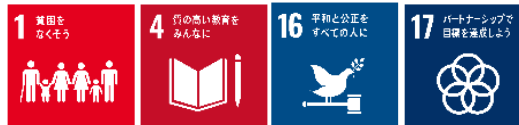
解決すべき課題と今後の改善方向

--

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【子育て・教育環境の一層の充実】



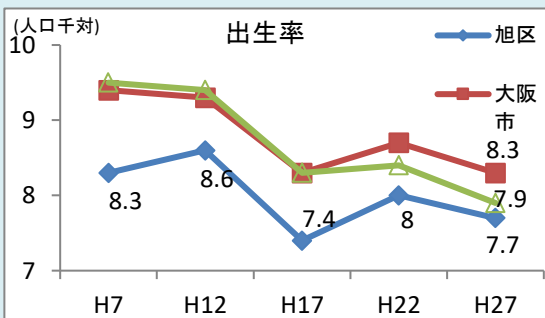
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

すべての子育てで家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたかいまちをめざして、子育て支援を充実させる。家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが健やかに成長し、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境の実現を学校や地域と連携しめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】

- ・出生率の低下（旭区は令和元年度出生率は人口千対7.3、大阪市で9番目に低い。）
- ・出生数が減少し、子どもの数が減ってきている。
- ・全国的に核家族化による子育て家庭の孤立等に伴い、育児不安やストレスを抱える子育て家庭が増大している。
- ・旭区でも平成24年1月と平成29年1月に重篤な児童虐待事例が発生している。
- ・旭区では平成30年度に認定保育所2ヶ所、小規模保育所2ヶ所、認定こども園1ヶ所が開設され、0歳児～5歳児の合計278人分の認可定員を新たに確保している。
- ・あさひプレママサロン・赤ちゃん広場など、相談または支援をする取組を進めており、平成29年9月から子育て相談専用メールを実施している。



【子どもへの教育支援について】

- ・子どもの就床時間と自己肯定感に一定の相関関係が見られるなど、規則正しい生活習慣を身につけることは、自己肯定感を育むうえで重要であり、達成感や成功体験を得ることが大切であるといわれている。
- ・大阪市の令和元年度全国学力テスト結果は、平均正答率の「対全国比」で小学校、中学校とも低く、旭区においては、「対大阪市比」で小学校、中学校とも改善傾向が見受けられるも、過去5年間において大阪市平均を下回る年度の方が多く、引き続き学力向上の取り組みが必要である。
- ・旭区内4中学校の生徒在籍人数1,683人（令和元年5月確報値）であり、生活保護世帯の生徒数は87人で生活保護受給世帯割合5.3%となっている。
- ・全国的に高校生の進路については、家庭の収入により大学進学率に差が生じているが、大阪府内の高等学校卒業者の大学進学率は59.6%で全国平均を4.9パーセント上回っているものの、就職率は11.2%で全国平均より6.5パーセント低く、依然として低い状況が続いている。《令和2年2月公表 大阪の学校統計(学校基本調査確報)》。また、高等学校進学率は高くなっているが、高等学校中退率では全国平均の0.8パーセントに対して府では1.4パーセントと全国一の高さとなっている。《平成30年11月公表 平成29年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学および不登校の状況》

計

- ・旭区では、区内に開設されているこども食堂への学習の支援を行っている。

画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【子育て支援について】

- ・子育ての不安とともに、児童虐待を解消するためにも、アウトリーチを含めたきめ細かい適切な相談体制や妊婦などの交流の場を強化していく必要がある。
- ・制度を知らず、活用できていない家庭があり、周知が必要である。

【子どもへの教育支援について】

- ・小学生の段階で基礎的な学力に遅れが生じ、その後の学習にますますついていけなくなることが学力不足につながり、その後の社会人としての生活に支障をきたす原因となりかねない。これは、小学生の段階で、経済的な事情などで家庭学習が不十分であることも大きな要因のひとつであると考えられる。
- ・保護世帯・保護率は、リーマンショック以前と比較し、1.5倍程度と高止まり状態が続いている。また、保護世帯も4世代目となり、貧困の連鎖が続いている状況にある。保護世帯の高止まりの原因は高齢化や不況による正規雇用の減少があるが、一人親世帯と障がい世帯も増加している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【子育て支援について】

- ・子育て世代の多様化するニーズや問題を的確に把握し、大阪市版ノウハウを推進する中で妊娠期からの切れ目なく、あらゆる子どもの年齢に対応するきめ細かい子育て支援策に取り組むとともに、地域や関係機関とともに児童虐待防止などのセーフティネットの役割を果たしていくことが求められる。
- ・児童虐待防止のため、平成26年3月に医師会や区内の幼稚園、保育所などからなる「あさひ子育て安心ネットワーク会議（愛称：あさひキッズネット）」を立ち上げ、各団体の横のつながりを深め、情報を共有し、協働・連携して一人ひとりの子どもを見守る体制の構築を図っているが、さらなる推進が必要である。
- ・子どもの貧困対策など、新たな課題が生じており、体制の見直しが必要である。

【子どもへの教育支援について】

- ・学習習慣を身につけるために、学校・家庭・地域・役所が連携し、子どもの健やかな成長に貢献する必要がある。
- ・社会人となっていく際に、それぞれの能力・個性を開花させ自立し、最大限に能力を発揮しながら、社会に参画貢献していくことが求められる。
- ・義務教育で習得した教育等をさらに向上し、また、専門的な知識を習得するとともに、対人能力などの社会性をさらに身につけることができる高等学校での教育を受けることが望ましい。
- ・家庭や社会の教育力が低下している中、子どもの「居場所づくり等」により、地域で子どもがのびのびと学び、学業不適応を起こさないようコミュニケーション能力を育み高等学校等への進学を進め、スムーズに社会参画できるようサポートすることが求められている。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【子育て支援の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）							
	妊娠出産期、乳幼児期それぞれの子育てニーズに応じた取組を行うことにより、安心して子どもを育てられ、地域全体で見守りが行われていると感じるまちづくり		<ul style="list-style-type: none"> 子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な支援・相談体制づくり、参加や交流を促す。 大阪市版ネウボラを推進し、保健師を通じて役所と親が信頼できる関係性を構築し、子育てに関する様々な相談に対応し社会的資源に繋げていく。 子育て支援機関での「あさひ子育て安心ネットワーク(あさひキッズネット)」を充実させ、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを強化する。 要保護児童対策として、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関における情報共有と支援方針を明確にした体制を整備・充実させる。 							
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須							
	子育てに関する相談やサポートに満足している割合 《区民アンケート》 令和2年度までに70%以上		<table border="1"> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度	個別	全体			
	前年度	個別	全体							
戦略のアウトカム指標に対する有効性		A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す								
戦略の進捗状況		a: 順調 b: 順調でない								
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須								

具体的取組 1-1-1 【乳幼児とその保護者の健康を保つ支援】

30決算額 2,887千円 元予算額 2,933千円 2予算額 5,224千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市版ネウボラを展開し妊婦健診、新生児訪問、乳幼児健診等を通じ、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持を支援する。 発達障がい等の早期発見及び早期支援にかかる事業の強化 乳幼児健診、赤ちゃん広場、発達相談等の他、乳幼児が集まる場での出前相談、電話や来所での常設健康相談等、あらゆる機会に臨床心理士等・家庭児童相談員が保健師等と連携し、発達障がい関係の相談支援を行う。 あさひプレバママサロン(妊婦の交流会)を休日に開催する。 		<p>「常設健康相談」、「乳幼児健診」に来所する保護者に10月にアンケートを実施し、担当保健師及び地区担当制を知っているという割合が50%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が30%を下回った場合、事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設健康相談・赤ちゃん広場に來られた件数 30年度 815件(常設健康相談:661件、赤ちゃん広場:154件) 元年度 859件(常設健康相談:680件、赤ちゃん広場:179件) プレバママサロン(マタニティカフェ)開催回数、参加者数(1回あたり平均) 30年度 10回(うち4回は土曜日開催) 114人(11.4人) 元年度 7回(うち4回は土曜日開催) 116人(16.6人) 	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>			
	戦略に対する取組の有効性		A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>		<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 1-1-2 【「重大虐待ゼロ」をめざす取組】

30決算額 1,201千円 元予算額 1,393千円 2予算額 9,477千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 乳幼児健診時におけるキッズカードの所持率 50%以上 【撤退・再構築基準】 キッズカードの所持率が30%以下となった場合、事業を再構築する。
	<ul style="list-style-type: none"> こどもの虐待リスクの解消及び個別案件に対応するために要保護児童対策地域協議会実務者会議を月例開催する。 重大な児童虐待ゼロに向け、アウトリーチを基本としたあさひ子育て見守り事業を実施する。 区内子育て支援機関による「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）会議」を開催する。 地区ネットワークの仕組みを構築する。 子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの講座（ノーパディーズ・パーフェクト・プログラム等）を開催する。 子育て相談メールでいつでも保護者の悩みを受け付ける。 	前年度までの実績 ・ノーパディーズ・パーフェクト・プログラム：30年度・元年度 各1回 ・あさひキッズネット会議：30年度・元年度 各3回 ・要保護児童対策地域協議会 実務者会議：30年度・元年度 各12回
	<p>①：目標達成（見込） (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込） (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組 1-1-3 【制度の周知・相談機能の充実】

30決算額 801千円 元予算額 483千円 2予算額 964千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 講座やイベントでのアンケートにおける満足度70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合、事業を再構築する。
	<ul style="list-style-type: none"> 3ヶ月児健診時に子育て支援室により子育て支援事業の説明等を実施するとともに、子育て情報誌を定期的に発行する。 子育て支援ホームページを体系的に整備する。 子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの講座やイベントを開催する。 発達障がいまたはその疑いのある児童を持つ保護者に対してペアレントトレーニングを開催し支援する。 	前年度までの実績 ・子育て情報誌の発行：30年度・元年度 各4回 ・子育てわいわい広場：30年度・元年度 各1回 ・お母さんのほっとタイム：30年度 6回、元年度 7回 ・幼稚園・保育所（園）情報フェア：30年度 1回、元年度 1回
	<p>①：目標達成（見込） (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（見込） (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 1-2 【子ども自身の生きる力の育成支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 全ての子どもが健やかに成長し、基礎的な知識を習得し、学習習慣を定着させる		戦略（中期的な取組の方向性） ・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上のための事業を実施する。 ・学習習慣や生活習慣が十分身につけていない子ども達に対して、学習支援や自尊心・自己肯定感を育ませる事業を実施する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 学習習慣が確立されている児童・生徒の割合 《教員アンケート・区民アンケート》令和2年度までに60%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-2-1 【中学生の基礎学力定着支援】

30決算額 1,930千円 元予算額 1,862千円 2予算額 1,860千円

計画	当年度の取組内容 ・区内中学校の空き教室等を活用して、家庭学習等が不十分で学習の支援等が必要な生徒に対し、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る「旭ベーシックサポート事業」を実施する(区担当次長予算)。 ・学習の習慣づけや学力アップを目的とし、塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業として「旭塾」を実施する(区担当次長予算)。専用教材を活用し、小学校の教育課程からの復習等、つまづきのある生徒の基礎学力に特化した学習を実施し、学力向上を目指す。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校4校 【撤退基準】 4校のうち3校で成果を得られなければ、事業を再構築する。	
			前年度までの実績 【旭ベーシックサポート事業】 30年度：登録者数100名 元年度：登録者数166名 【旭塾】 30年度：登録者数42名 元年度：登録者数66名	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-2-2 【小学生の学力向上支援】

		30決算額	— 円	元予算額	6,716千円	2予算額	6,657千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・小学校児童の学力向上のため、放課後の空き教室を活用して、指導員（地域ボランティアや退職教員等の指導経験者など）を区内全10小学校に配置し、単元ごとに作成した補習プリント学習を中心に繰り返し実施し、児童の学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上を目指す「学力アップアシスト事業」を実施する（区担当次長予算）。 ・区内小学校の授業中に、各単元が終了することに理解度を確保するための基本問題で構成したテスト（学力分析機能付き単元テスト）を対象とする学年の児童に実施し、教員が、児童個人々の理解度を速やかに把握し、家庭と連携した対策を図ることで、基礎学力の定着と学力の底上げを図る「児童の学力向上サポート事業」を実施する。			参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校 10校 【撤退基準】 10校のうち7校で成果を得られなければ、事業を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-2-3 【小学生の体力・運動能力向上支援】

		30決算額	— 円	元予算額	1,083千円	2予算額	1,058千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・児童の運動能力及び体力向上のため、区内小学校の対象とする学年で、走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる出前授業を実施し、児童の体力および運動能力向上を目指す「児童の運動能力向上サポート事業」を実施する。			参加児童の運動能力・体力の向上について、成果があったと感じる学校 6校以上 【撤退基準】 10校のうち4校で成果を得られなければ、事業を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-2-4 【子どもがたくましく生きる力をつける取組】

30決算額 5,412千円 元予算額 5,141千円 2予算額 5,604千円

計画	当年度の取組内容 ・様々な家庭要因により、学習・生活習慣が十分身につけていない中学生に対して、家族以外の人達とふれあい、のびのびと学習できる居場所を提供する。 ・学習支援サポーターによる宿題復習サポートを学年別に、集団及び個別で実施し、学力向上・高校進学をめざす。 ・食育として、栄養学等や自炊する力をつけるための調理実習と、参加型・ワークショップ形式の学習や討論形式のプログラムを開催し、生活力・コミュニケーション能力の開発をめざす。 ・あさひ学び舎卒業生に対して、自習室を提供し中学生と同日程で学習・相談支援を行う。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 参加した中学生の高等学校等への進学率90% 【撤退・再構築基準】 高等学校等への進学率が70%を下回る場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 30年度 参加者中学生30名・高校生9名 元年度 参加者中学生26名・高校生12名 各年度の高等学校等への進学率100%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-2-5 【子どもの自立心を育むための支援】

30決算額 — 円 元予算額 872千円 2予算額 1,411千円

計画	当年度の取組内容 家庭環境などにより、親の子どもへの関わりや興味が希薄といった問題を抱えている家庭の子どもは、職業観や就労に対する意欲、また責任感が希薄である傾向が見られる。親から十分な情操教育を受けられず、将来を生き抜く力を継承できない中学・高校生に対し、様々な職業人と直しに接し、それぞれの持つ職業観や実際の職場環境に触れさせることにより、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来像を考える力、生き抜く力を醸成させることを目的とする。 また、事業の実施にあたっては、「あさひ学び舎事業」と連携し、より効果的に実施する。 ・各種職業従事者を招いての講話及び体験講座 ・区内企業等の協力による職場・施設等見学	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・事業参加者の満足度が80%以上 【撤退・再構築基準】 事業参加者の満足度が50%を下回った場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 元年度から実施 元年度 参加者36名

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-2-6

【こども食堂における学習等支援】

30決算額 637千円 元予算額 1,538千円 2予算額 895千円

計画	当年度の取組内容 子どもの居場所を提供している区内の「こども食堂」に対し、次の支援を行い、子どもの自己肯定感としっかりと生き抜く力を育む手助けをする。 なお、子ども食堂ネットワーク会議を開催し、運営者との対話により各運営主体と子どものニーズを踏まえて内容を決定する。 ・学習・生活習慣を指導する支援員の派遣 ・こども食堂が企画する子どもの自己肯定感としっかりと生き抜く力を育むための食育等の体験学習への講師派遣 ・運営事業者(新規立ち上げ含む)に対して運営に関するアドバイス・講習会等コーディネーターの派遣 ・学習支援に必要な教材等の配備		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 学習できる環境が整い、学習・生活習慣がついたと感じる運営者60%以上 【撤退・再構築基準】 学習・生活習慣がついたと感じる運営者が40%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・ネットワーク会議の開催:30年度・元年度 各6回 ・学習支援員の派遣:30年度 3カ所、元年度 5カ所 ・体験学習:30年度 1カ所、元年度 2カ所 ・里親シンポジウムにてパネル展示とこども食堂開設:30年度・元年度 各1回 ・教員採用にかかる加点制度ボランティア:30年度 1人、元年度 3人
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の展開】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。
障がいのある方や高齢者の皆様などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【健康寿命を延ばす取組】

高齢化率（令和元年は大阪市都市計画局「大阪市の推計人口」、平成22年及び平成27年は国勢調査より）

旭区 令和元年 30.0% 平成27年 29.4% 平成22年 26.3%
大阪市 令和元年 25.7% 平成27年 25.3% 平成22年 22.7%

平均寿命（厚生労働省「市区町村別生命表」）

旭区 平成27年（男）79.4歳（女）86.3歳 平成22年（男）77.5歳（女）85.3歳
大阪市 平成27年（男）78.8歳（女）86.2歳 平成22年（男）77.4歳（女）85.2歳

健康寿命（大阪市健康局算定の参考値）

旭区 平成27年（男）78.1歳（女）82.7歳 平成22年（男）76.1歳（女）82.4歳
大阪市 平成27年（男）77.1歳（女）82.6歳 平成22年（男）76.1歳（女）81.9歳

不健康な期間の平均（大阪市健康局算定の参考値）

旭区 平成27年（男）1.7年（女）3.4年 平成22年（男）1.3年（女）3.3年
大阪市 平成27年（男）1.7年（女）3.8年 平成22年（男）1.5年（女）3.5年

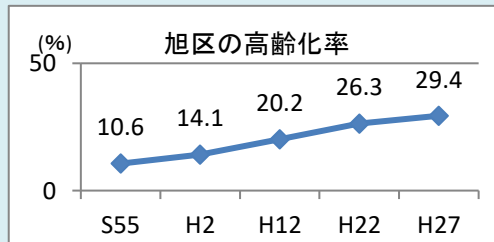
（注）ここでの「健康寿命」とは、「日常生活動作が自立している期間の平均」である。

資料：厚生労働科学 健康寿命研究による「健康寿命算定プログラム」により算定

※算定に使用している人口等のデータが一致しないため参考値としている。

※同研究による「健康寿命の算定方法の指針」に基づき、大阪市は単年の人口、死亡数を使用し、区は当該年の前後3年の死亡数の合計、当該年の3倍の人口を使用している。

使用データ：＜大阪市・区＞ 人口：国勢調査および推計人口（各年10月1日現在） 死亡数：人口動態統計、大阪市福祉局介護保険被保険者数・認定者数（各年9月末現在）



・平成27年と平成22年を比較すると、旭区で健康寿命は男性で2歳、女性で0.3歳伸びているが、不健康な期間も男性で0.4歳、女性で0.1歳伸びている。

・全国的に認知症高齢者の増加による、行方不明者、孤独死や虐待、ひきこもり等の問題が複雑化、多様化、深刻化している。

・大阪市では、平成28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施している。旭区では平成21年度から地域で「いきいき百歳体操」を実施しており、高齢者が地域で自らリーダーとなり地域展開企画運営することで、いきいきやまちづくりにも繋がっている。平成29年度からは、「いきいき百歳体操」と合わせて「かみかみ百歳体操」も、パンフレットを作成してすすめている。

・認知症予防については、継続的な自主活動を目的とした地域型認知症予防プログラムの作成など、地域での認知症予防に向けての活動支援を行っている

計画

【誰もが活躍できる場づくりのための取組】

・障がい者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思うと回答した区民の割合 令和元年度58.6% 《区民アンケート》

・高齢者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思うと回答した区民の割合 令和元年度58.7% 《区民アンケート》

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【健康寿命を延ばす取組】

・全市方針であるすこやか大阪21（第2次）において、健康寿命の延伸には、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療が重要な要素とされている。しかし当区ではがん検診等の受診率が大阪市全体の受診率を下回っており健康意識が低いと考えられる。

・地域とのつながりが希薄になり、孤立化するお年寄りが増えてきている。

【誰もが活躍できる場づくりのための取組】

・障がい者施設の活動については、これまで多くの区民や地域社会との関わりが少なく、結果的に障がい者や障がい事業に関して相互理解や関係構築の場が希薄となりがちであると考えられる。

・地域のつながりの希薄化など地域社会の変化等により、要援護者を早期に発見したり支援につなげることが難しくなっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【健康寿命を延ばす取組】

・急速な高齢化や単身世帯の増加などの家族形態の変化や、地域のつながりの希薄化などの地域社会の変化等により、要援護者を早期に発見したり、支援につなげることが難しくなっている。

また、要介護認定者数も年々増加しており、介護予防の取組、認知症の早期発見・予防の取組、健康維持増進・運動機能・認知機能の向上を図る必要がある。

・区民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組んでいくための環境づくりが必要であり、特に高齢者の健康維持向上については、地域ぐるみで取り組む必要がある。また壮年期の生活習慣病予防に取り組むことも重要である。

【誰もが活躍できる場づくりのための取組】

・障がいのある人や高齢者の方等の地域における自立した生活を支援するため、旭区地域自立支援協議会、地域包括支援センターを中心として、社会参加や理解促進を図る必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

評価

めざす成果及び戦略 2-1 【健康寿命を延ばす取組】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりが健康の重要性を意識し、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療を実践する区民の割合を増やす。 ・高齢者一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、自らの力で自立した生活ができる高齢者の割合を増やす。 		<ul style="list-style-type: none"> ・医師会・歯科医師会・薬剤師会等区内の関係団体と協力し、健康に関する興味・動機づけを行える催し(あさひ健康フェスタ)を開催する。 ・介護予防のため、「いきいき百歳体操」の新規立ち上げなど、地域における自主活動を支援する。 								
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須								
	健康意識の高まりを感じる区民の割合 《区民アンケート》 令和2年度までに83%以上		<table border="1"> <tr> <td>戦略のアウトカム指標に対する有効性</td> <td>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す</td> </tr> <tr> <td>アウトカム指標の達成状況</td> <td>前年度 個別 全体</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">A: 順調 B: 順調でない</td> </tr> <tr> <td>戦略の進捗状況</td> <td>a: 順調 b: 順調でない</td> </tr> </table>		戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	A: 順調 B: 順調でない		戦略の進捗状況
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す										
アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体										
A: 順調 B: 順調でない											
戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない										
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須									

具体的取組 2-1-1 【健康づくりの支援】

		30決算額	490千円	元予算額	593千円	2予算額	(※)82千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。 ・区民の健康寿命を延ばすため、がん検診受診について区広報紙等で周知する。 		あさひ健康フェスタの参加者に対するアンケートを実施し、「健康寿命を延ばそうと思う」と答えた方の割合が70% 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 あさひ健康フェスタ参加者:30年度 640人 元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
		戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
		戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-2 【高齢者の活力向上支援】

30決算額 330千円 元予算額 348千円 2予算額 289千円

計画	当年度の取組内容 「いきいき百歳体操」のグループ数や参加者数の増加をめざし、次の支援を行う。 ・新規立ち上げグループへの指導 ・先進的事例の共有等のために代表者の意見交換会を開催 ・「いきいき百歳体操」普及のために「あさひ健康フェスタ」において90歳以上の「いきいき百歳体操」参加者を表彰 健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。 認知症予防の自主活動育成を目的とした「地域型認知症予防プログラム」を実施し、自主活動支援を行う。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） いきいき百歳体操参加者アンケートで、筋力の維持増進に繋がっていると答えた割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%を下回った場合、事業を再構築する。
			前年度までの実績 ・いきいき百歳体操 グループ数：30年度 31、元年度 39 参加者数：30年度 831名、元年度 959名 ・認知症予防プログラム修了者継続グループ数及び人数 30年度 7グループ 36名、元年度 10グループ 61名
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 2-2 【誰もが暮らしやすいまちづくりの取組】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	障がいをお持ちの方や高齢者の方などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく安心してともに暮らせるまちをめざす。		複合的な課題のある要援護者や、深刻化するまで気付かれない要援護者等、対応の難しい課題が増加している中、福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等のネットワークを強化し、地域住民とも連携して見守りや支援の体制を整える。	
計画	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者をサポートする仕組みが整っていると感じる区民の割合《区民アンケート》令和2年度までに65%以上 高齢者をサポートする仕組みが整っていると感じる区民の割合《区民アンケート》令和2年度までに65%以上 			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 2-2-1 【誰もが活躍できる仕組みの確立】

30決算額 994千円 | 元予算額 1,041千円 | 2予算額 854千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、活動の周知を行う。 「障がい者週間」(12月3日~9日)に開催される座談会や交流会を通じて、啓発活動を行う。 		福祉関連のイベントや学習会等において実施するアンケートで、満足度80%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートにおいて満足度が70%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 <ul style="list-style-type: none"> 27年度 旭区地域福祉ビジョン策定 28年度~ 障がい者施設事業者による物販活動支援 30年度 旭区地域福祉ビジョンの一部修正 元年度 旭区地域福祉計画(案)作成 	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 2-2-2 【誰もが安心して暮らせる仕組みの確立】

		30決算額	199千円	元予算額	616千円	2予算額	597千円
計画	当年度の取組内容 ・高齢者等の要援護者が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとして「お守りカード」を作成・配布する。 ・9月の高齢者月間に併せて、広報あさひ特集号で相談機関等の周知を行う。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 高齢者の相談機関「地域包括支援センター」の認知度 《区民アンケート》50%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートにおいて認知度が40%を下回った場合、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			・「地域包括支援センター」認知度 30年度 46.3%、元年度 50.7% ・30年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載 ・元年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載 " 「旭区認知症安心ガイド」一部改良				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 2-2-3 【あさひあったかバスの運行支援】

		30決算額	7,700千円	元予算額	7,700千円	2予算額	7,700千円
計画	当年度の取組内容 高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 1月あたり平均6,000人以上が利用 【撤退・再構築基準】 上記目標値が5,000人に満たない場合は事業を見直す。				
			前年度までの実績				
			平成25年度から「あさひあったかバス」を運行 約6,800人/月(30年度実績) 約6,600人/月(元年度実績)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域コミュニティの活性化とまちの魅力の創出】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

豊かなコミュニティをさらに強めていただき、区民の皆様の自律的な地域運営を推進し、サークル活動などが活発な、にぎわいあるまちづくりの取組を進める。
まちの魅力が高まり、区民の皆様が地域に愛着や誇りをさらに持っていたいただけるまちをめざすとともに、多くの人々が訪れる活気のあるまちをめざす。

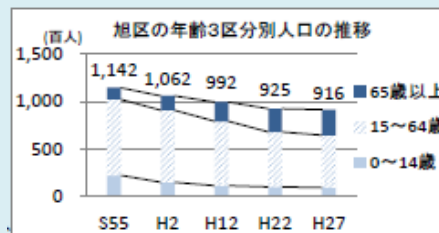
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【地域コミュニティについて】

- ・平成24年度末に区内の全小学校下に地域活動協議会が形成され、地域が一体となって組織運営がなされ、広報活動により活動内容や組織・会計の情報が発信され、透明性が確保されており、一層の自律的な運営を推進している。
- ・地域振興会への加入率が平成28年4月1日現在74%と高く、伝統ある地域行事の実施や、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。
- ・区民アンケートによると、地域活動（身近な地域の社会環境をよくするために、市民や地域の各種団体、NPO法人、ボランティア団体、事業者などが地域を中心に取り組む公益的な活動）に参加していると回答した割合は、平成28年度16.7%、平成29年度24.4%、平成30年度25.9%と増加傾向にある。
- ・区民アンケートによると、コミュニティづくりに関する行事の認知度は、区民まつり88.0%、スポーツフェスティバル43.6%、区民文化のつどい18.3%、子ども文化フェスティバル16.2%と依然認知度が低いものもある。

【魅力創出の取組について】

- ・城北公園・城北菖蒲園、淀川、城北ワンドなどの地域資源を有しており、とりわけ城北菖蒲園が開園している時期には区外からもたくさんの方が旭区を訪れている。
（令和元年度城北菖蒲園開園期間 5月17日～6月12日）
- ・若年の生産年齢人口である20歳～39歳の減少が顕著である。
- ・近年、大阪にはインバウンド（訪日外国人客）が増加しており、インバウンドへの関心が高まっている。
- ・区商店会連盟への加入商店街数が減少している。
- ・区内にある地域資源や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、ホームページ等で公開している。



計画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域コミュニティについて】

- ・地域コミュニティにかかる行事の認知度は依然として低いものが多く、参加者の固定化へつながっている。
- ・地域活動に参加している人が固定化し、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。

【魅力創出の取組について】

- ・集客力の高いイベントを開催しても、一過性で終わってしまっており、地域資源の活用や旭区の魅力発信には十分つながっていない。
- ・旭区から若い世代が流出超過になっているのは、旭区の住環境の魅力や利便性が十分知られていないことが挙げられる。
- ・区商店会連盟への加入商店街数減少の要因として、店主の高齢化に伴う担い手不足、後継者の不足等がある。
- ・インバウンドや区外からの集客を効果的に取り込むための知識や広報力が不足している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域コミュニティについて】

- ・担い手の拡大につながる行事等の実施
地域住民が気軽に参加でき、各世代が交流できる行事を実施することなど、地域コミュニティへの参画を促し、担い手不足の解消を図る必要がある。

【魅力創出の取組について】

- ・豊富な地域資源を活用したイベントを実施するなど、区内外に旭区の魅力を発掘・発信する必要がある。
- ・インバウンドや区外からの集客を取り込むため、商店街の魅力発信や勉強会などの支援を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【地域コミュニティの活性化促進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	地域課題を共有しながら活動できる校区等地域を単位として、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、様々な地域課題に取り組む地域活動協議会が、自律的に地域運営を行う活力ある地域社会 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合 《区民アンケート》令和2年度までに65%以上 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 《地活協の構成団体へのアンケート》令和5年度：90%以上かつ前年度実績値以上		・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。 ・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。	
中期評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
			A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況		a: 順調 b: 順調でない	
			課題 ※有効性が「I」の場合は必須	
			今後の対応方向 ※有効性が「I」の場合は必須	

具体的取組 3-1-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）】

30決算額 32,672千円 元予算額 30,754千円 2予算額 ※31,387千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	・区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、青色防犯パトロール活動、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。		地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 85%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であった場合は、支援内容等を精査し、見直したうえで再構築する。	
			前年度までの実績	
			・防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として全10地域活動協議会が行う事業実施件数 123件(30年度)、105件(元年度) ・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスを行う嘱託職員2名の配置(平成29年度～)	
中期振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「I」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「I」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「I」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 3-1-2 【コミュニティの活性化】

30決算額 5,959千円 元予算額 6,854千円 2予算額 6,854千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、区民まつりや各種スポーツ大会などのコミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。 ・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会	コミュニティ活性化のための各種催しを知っている区民の割合《区民アンケート》90%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が70%以下であった場合は、事業内容等を精査し、見直したうえで再構築する。
		前年度までの実績 ・区民まつり：30年度・元年度 参加者各年度約30,000人 ・スポーツフェスティバル：30年度・元年度 参加者各年度約3,000人

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 3-1-3 【文化芸術によるコミュニティ育成】

30決算額 ー円 元予算額 2,091千円 2予算額 6,866千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するため、 ・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催 ・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営 ・旭図書館及び芸術創造館との合築である旭区民センターの共用部において、国産木材を活用したベンチ等を配置することで、ぬくもりのあるイベント・交流スペースとして整備し、文化的コミュニティの育成・活性化につなげる。	①会員アンケートにおいて、当会に参加しつながりや活動が広がったと感じる割合 70%以上 ②イベント参加者アンケートにおいて、文化芸術を通じた旭区のコミュニティが活性化したと感じる割合 50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標①が30%以下、または②が20%以下であった場合は、事業内容等を精査し、見直したうえで再構築する。
		前年度までの実績 ・30年度：「こどもカーニバル」を「子ども文化祭」(区子連事業)と合同開催、「区民文化のつどい」の開催 ・元年度：「こどもカーニバル」・「子ども文化祭」(区子連事業)・「区民文化のつどい」・「区民まつりプレコンサート」を「区民総合文化祭」として開催

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 3-1-4 【生涯学習の推進】

		30決算額	1,107千円	元予算額	1,298千円	2予算額	1,272千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業を実施する。 ・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施	参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が50%未満の場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 連絡会の開催及び各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施 連絡会：30年度 11回開催、元年度 9回開催 生涯学習ルーム事業：30年度 10校下で実施、元年度 10校下で実施					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組 3-1-5 【人権施策の推進】

		30決算額	2,194千円	元予算額	2,262千円	2予算額	(※)4,452千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。 ・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行 ・ふれあいシアターの実施 ・大阪市人権啓発推進員 旭区連絡会の開催 ・にほんご教室の開催 ・人権相談の実施	人権啓発事業の参加者アンケートで、人権に対する理解が深まったと回答した割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が50%未満の場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 ・ふれあいシアター 30年度：2回、元年度：1回 元年度は2回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回を中止した。 ・「じんけんあさひ」の発行 30年度・元年度：各1回 ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催（30年度・元年度） ・にほんご教室の開催（30年度・元年度）					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					

めざす成果及び戦略 3-2 【まちの魅力創出と地域資源を活用したにぎわいづくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	若い世代が地域を支え、にぎわいや活力の源泉となるバランスのとれた人口構成となる。 ・区の魅力情報が豊富に発信されることにより、住んでみたい区にあげられ、地域の賑わいや活性化につながり、さらに区民が旭区に愛着をもつ状況をめざす。		・地域資源である城北公園等を活用したにぎわいの創出とまちの魅力の発掘・発信を強化し、地域に対する愛着につなげる。 ・地域と商店街等との結びつきを深め、地域経済の活性化を推進する。 ・区への定住促進や集客を図り、区の活性化につなげる。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・地域の賑わいや活性化が進んだと感じる区民の割合（区民アンケート） 令和2年度末 80%以上		A: 順調 B: 順調でない	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況		a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 3-2-1 【まちの魅力創出と発信】

		30決算額	3,333千円	元予算額	3,080千円	2予算額	3,061千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	旭区の自然や環境、音楽や歴史などの魅力に対する関心を高めるとともに、「地元に戻ろう！旭区に住もう！」の標語のもと、定住促進を図るために多様な取組を行う。 ・旭区ブランドの認定 ・区の魚（イタセンパラ）の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・音楽を通じたにぎわいイベント 1回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 1回 ・大阪工業大学との連携事業の推進		一般紙における旭区の魅力発信5件以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が3件未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 一般紙における旭区の魅力発信 30年度 10件 元年度 7件				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 3-2-2 【城北公園の魅力向上】

		30決算額	4,010千円	元予算額	4,000千円	2予算額	4,000千円
計画	当年度の取組内容	地域資源である城北公園一帯を活用し、魅力ある飲食を中心とした集客型イベントを実施することにより区外からの旭区への集客を図り、来場者をイベント後にも区内に留まらせるように内容を工夫する。また、城北公園への区外在住者の流入を契機に多くの人に旭区の魅力に触れてもらい、広く旭区全体の活性化につなげる。実施については、地元主体の企画・運営体制の構築に向けて、実行委員会形式で実施することにより地域団体の参画も推進する。 ・城北公園フェア2020 来場者見込数 50,000人		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・城北公園フェア2020 区外からの来場者割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・城北公園フェア2018来場者数 51,000人、区外からの来場者割合69.3% ・城北公園フェア2019来場者数 54,000人、区外からの来場者割合71.2%			
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 3-2-3 【商店街の魅力向上】

		30決算額	307千円	元予算額	637千円	2予算額	504千円
計画	当年度の取組内容	区内若手店主の横のつながりを強化するために、若手店主の育成のための勉強会の開催や、商店街の課題となっている空き店舗の対策を行う。また、区内各店舗で外国人向けに体験メニューを行うなど、インバウンド誘致の取組や、店舗の魅力発信を行う。 ・若手店主向け勉強会 3回 ・空き店舗への若手店主の誘致 ・インバウンド誘致(情報発信・体験メニュー)		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 商店街に魅力を感じる区民の割合 《区民アンケート》75%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が2年連続して前年度を下回った場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・商店街に魅力を感じる区民の割合 30年度 68.2% 元年度 71.8%			
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域防災力・地域防犯力の強化】



計 画 図	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間を念頭に設定〉</p> <p>地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限に食い止めることができる体制をつくることともに防災意識の高いまちづくりをめざす。 犯罪や交通事故のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを、関係機関や地域と協働してめざす。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度） 建物被害 12,440棟（区内約25,000棟の内 全壊：4,573棟、半壊：7,867棟） 人的被害 1,552人（死者23人、重傷者311人、負傷者1,218人） 要救助者 3,244人（建物被害 80人、津波被害 3,164人） ・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度） 建物被害 16,392棟（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟） 人的被害 1,556人（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人、火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人） ・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km²）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。 ・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》 ・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（平成29年度末で区内105か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。 ・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会平成27年12月策定）」により、平成28年度より5か年計画で、想定する避難所生活者が国などの支援物資が到着するまでの発災後3日分の生活に必要な物資を確保することとなっている。 なお、食料については自宅居住者や帰宅困難者など避難所生活者以外の需要に対応するため、想定する避難所生活者3日分の1.2倍を確保することとなっている。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内交通事故発生状況 令和元年178件 死傷者数199人（うち死者1人）、事故のうちの46.7%が自転車関連（93件） ・区内重点犯罪発生状況 令和元年406件 重点犯罪の69%が自転車盗（280件、前年比△29件）
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内に密集した木造住宅が多く存在し、地震等による揺れ、火災、洪水に対して非常に脆弱な地域特性を有しているが、現状では地域の自助・共助の体制及び公助の防災対策拠点である区役所の防災体制が十分に確立されていない。 ・区民の防災に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の防犯に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震等による揺れ、火災、洪水の対策に対応できるよう、旭区の持つ強みである、地域コミュニティのつながりの強さを、自助・共助（ご近助）を担うことのできる自主防災組織の育成に生かすことが必要である。 ・公助の拠点である区役所が災害時に機能するように、職員に複数の役割（Wミッション）をもたせた防災体制を構築するとともに、直近参集職員（区内に居住し、旭区役所以外に所属する市職員）との連携などについて充実させる必要がある。 ・水害時避難ビルの指定や災害時の協定などについて、民間事業者等との連携を進めることが必要である。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の自転車のマナー向上や車上ねらい・部品ねらい・自転車盗の減少に向け、警察と連携し、地域と協働して防犯・交通安全啓発の継続が必要である。

自 己 評 価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
	Empty space for evaluation

めざす成果及び戦略 4-1 【「ご近助」精神による防災体制の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	地震や台風、火災、河川氾濫などによる災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限に食い止めることができる体制をつくとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。		・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助（ご近助）の地域づくりをめざし、大型粉末消火器や防災物資等の使用方法等のPRIに努める。	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	旭区の地域防災体制に満足している区民の割合 《区民アンケート》令和2年度までに70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
		A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-1-1 【地域防災意識の向上】

30決算額 2,106千円 元予算額 1,885千円 2予算額 ※2,298千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	<ul style="list-style-type: none"> 防災啓発 地域での防災講座、学校での土曜授業、広報紙等による防災啓発を実施する。 防災訓練・研修 自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための訓練や研修を実施する。 		各家庭において、防災対策をとっている区民の割合 <区民アンケート>60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・防災啓発 防災啓発講座：30年度 21回 受講者 延1,046人 元年度 14回 受講者 延735人 広報紙による防災啓発（防災特集号を年1回発行） 旭区地域防災計画の改訂（元年度） ・防災訓練 避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ： 30年度 16回、元年度 19回 地域防災リーダー訓練（地域一体型防災訓練）の実施： 10校下（毎年度） 区職員防災訓練の実施（区医師会との連携訓練（30年度・元年度）、大阪府トラック協会東北支部との連携訓練（元年度）） 区職員（避難所担当）の地域の避難所開設訓練への参加（元年度）	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組 4-1-2 【地域防災力の底上げ】

30決算額 7,224千円 元予算額 8,829千円 2予算額 7,660千円

計画	当年度の取組内容 ・防災拠点の整備・充実 必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。 ・地域や関係機関等との連携 避難行動要支援者(災害時要援護者)の支援、空家対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。 ・初期消火体制の維持 大型粉末消火器の使用法の周知を図る。		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 旭区の防災物資等の整備状況等に満足している区民の割合《区民アンケート》60%以上 【撤退・再構築基準】 上記指標が50%以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績 ・防災拠点の整備・充実(毎年度) 備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ配備、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り ・地域や関係機関等との連携 地域防災担当者合同連絡会の開催(28年度から月1回開催)区、地域、学校による避難所(学校)の大規模災害時初期対応マニュアル作成(30年度)空家に関する専門機関の情報提供や個別相談を行うセミナーの開催(30年度1回、元年度1回) ・初期消火体制の維持 大型粉末消火器を25年度から配備(現在106台)		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 【地域防犯力の強化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）							
	犯罪が発生した場所や時間、被害対象等の情報を警察等の機関との連携のもとで分析し、有効な防犯対策につなげる。 地域と協働で防犯カメラや青色防犯パトロールを行い、犯罪や交通事故のないまちをめざす。		・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に自転車盗対策の強化に市民局や警察署と連携しながら重点的に取り組む。 ・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。 ・やなぎ通りの歩行者・自転車の安全・安心をめざし、平成28年度に旭郵便局前に区役所が管理する駐輪場を整備した。今後、警察・建設局・地域・周辺事業者の協力を得て、やなぎ通りの歩道にある自転車を無くす。さらに、やなぎ通りを自転車の安全通行モデル路線として整備していく。							
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須							
	区による防犯関係の取組が成果につながっていると感じている区民の割合（区民アンケート） 令和2年度までに75%以上		<table border="1"> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度	個別	全体			
	前年度	個別	全体							
戦略のアウトカム指標に対する有効性		A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、戦略を見直す								
戦略の進捗状況		a: 順調 b: 順調でない								
今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須								

具体的取組 4-2-1 【防犯対策の強化】

		30決算額	2,696千円	元予算額	2,608千円	2予算額	(※)3,619千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	警察と連携し、地域と協働して防犯啓発を実施する。 ・EV車による青色防犯パトロールの実施(200回) ・増加する自転車盗の抑制に向け、警察と連携し、地域と協働して自転車盗難防止キャンペーンやひったくり防止キャンペーン等を実施(24回)。 ・街頭犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う(10台分)。 ・防犯カメラの設置については、警察と協議のうえ、防犯の観点から設置場所として城北運河遊歩道を選定し、令和2年度から3年計画で必要数を配備し、防犯環境の整備を行う。		令和2年の街頭における犯罪発生件数を前年より減少させる 【撤退・再構築基準】 前年より街頭における犯罪発生件数が10%増加した場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・青色防犯パトロール(30年度234回、元年度223回) ・子どもの安全巡回パトロール(30年度184回、元年度168回) ・区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひったくり防止キャンペーン(30年度23回、元年度11回) ・防犯教室事業(30年度21回、元年度13回) ・警察・大工大女子学生との合同啓発(30年度2回、元年度2回) ・防犯カメラ設置(30年度4台、元年度1台) ・落書き防止ペイントや落書き消去活動(30年度1カ所、元年度1カ所)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性 A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性 A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 4-2-2

【交通安全・自転車のマナーアップ及び放置自転車対策の強化】

30決算額 1,031千円 元予算額 765千円 2予算額 (※)638千円

計画	当年度の取組内容 「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を中心に、交通安全大会の開催や警察と連携した街頭啓発等を実施する。 ・交通安全大会や区民との街頭啓発 ・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な撤去の実施(区長権限建設局実施):撤去対象駅 7駅 やなぎ通りをモデル路線として、地域住民、周辺事業者、工営所等と連携し、交通違反防止のための自転車通行ルールの路面表示や信号遵守の啓発看板を設置し、また、区設置駐輪場の利用を呼びかけるとともに、積極的な撤去を実施する。		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 令和2年の区内自転車交通事故発生件数を前年より減少させる 【撤退・再構築基準】 前年より区内自転車交通事故発生件数が10%増加した場合は事業を再構築する。
			前年度までの実績 ・交通安全大会(30年度2回、元年度2回) ・区民参加の街頭啓発等(30年度4回、元年度2回) ・自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発(30年度12回、元年度11回) ・自転車検問と指導(30年度3回、元年度3回) ・自転車関連の内容を中心とした交通安全教室(子ども、高齢者、子育て世代)の開催(30年度19回、元年度17回) ・やなぎ通りや駅など効率的な自転車撤去の実施(放置自転車撤去対象駅7駅、撤去(30年度594回、元年度562回))
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
評価	当年度の取組実績 プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

※区広報紙「広報あさひ」掲載にかかる予算額については、令和元年度予算までは各事業に計上していたが、令和2年度からは別途、広報事業に計上することとしたため、令和2年度予算額には含んでいない

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1

【次世代を担う職員の育成(改革の柱5-1)】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	<p>(趣旨・目的) 自主的・主体的にリーダーシップを発揮できる職員の育成や複雑・多様化する行政課題にも対応できる専門性や行動力のある職員を育成する。</p> <p>(取組の概要) 各職場においてOJTを実施するとともに、職員自らが率先して提案した取り組みを実現化できる環境(場)を整備する。また、地域と協働できる能力を育てる取組を行う。</p> <p>(目標) 「状況に応じてリーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に思うと回答した職員の割合 2年度 10% 3年度以降の目標は、2年度の進捗状況を踏まえて設定</p>	<p>(取組の内容) ・各職場が職員育成を強く意識したOJTや職場内研修などを行う。 ・リーダーシップの発揮を期待する職員には、職場の先頭に立って5S、ムダ取り、標準化などに取り組むことでさらなる成長を促す。 ・「改革支援チーム会議(仮称)」において、OJTのあり方を検討する。 ・職員が積極的に地域に出向き、顔の見える関係を築いて地域と協働して課題を解決できる能力を身につける。</p> <p>(目標) 「状況に応じてリーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に思うと回答した職員の割合 2年度 10%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>		

取組項目2

【働き方改革の推進(改革の柱6-1)】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	<p>(趣旨・目的) 職員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、職務の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる職場づくり、ひいては職員の生産性を向上させ、区民サービスの向上と人件費の抑制をめざす。</p> <p>(取組の概要) 多様な働き方を受容する意識改革や柔軟な働き方への対応、職場環境の整備を行うとともに、長時間労働を是正する。</p> <p>(目標) ・職員1人あたりの時間外勤務の年間平均時間数(前年度以下) ・職員1人あたりの年次休暇の年間平均取得日数(取得率80%)</p>	<p>(取組の内容) ・各職場に応じた風通しの良い職場づくりと職員同士がカバーしあえる体制づくりを行う。 ・5S、ムダ取り、標準化などで効率的な業務執行を推進することによる長時間労働を是正する。 ・上記について幹部職員の会議で進捗管理を行う。 ・管理監督部署による超過勤務時間数のモニタリング及び指導を行う。 ・定期的に休暇取得状況の確認を行う。</p> <p>(目標) ・職員1人あたりの時間外勤務の年間平均時間数(前年度以下) ・職員1人あたりの年次休暇の年間平均取得日数(取得率80%)</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>		